(財)財務会計基準機構会員 JASDAQ

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月25日

上場会社名　株式会社 パレモ　　上場取引所　JQ
コード番号　2778　URL　http://www.palemo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中本　敏幸
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理担当　（氏名）永井　隆司　TEL 0587-24-9771

四半期報告書提出予定日　平成21年9月30日　配当支払開始予定日　平成21年10月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績（平成21年2月21日～平成21年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	15,565	—	313	—	325	—	△370	—
21年2月期第2四半期	16,775	—	320	—	344	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△51.13	—
21年2月期第2四半期	△0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	13,918	6,000	43.1	827.10
21年2月期	15,348	6,433	41.9	886.70

（参考）自己資本　22年2月期第2四半期　6,000百万円　21年2月期　6,433百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年2月期	—	5.00			
22年2月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,900	△9.4	340	55.9	380	22.3	△550	—	△75.81

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 巴麓梦(上海)服飾貿易有限公司)

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	7,260,000株	21年2月期	7,260,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	4,880株	21年2月期	4,880株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	7,255,120株	21年2月期第2四半期	7,255,152株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な落ち込みと、設備投資の抑制、雇用情勢やそれに伴う賃金環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する専門店業界におきましても、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから価格競争が一段と高まり、大変厳しい状況で推移いたしました。また、外資系専門店等のファストファッションの台頭により更なる競争激化となっております。

このような環境の中、当社は「新たな成長の起点の年」と位置付け、商品力、営業力及び人財力の強化に努めてまいりました。また、ローコスト経営を更に徹底して取組むと同時に、不振店舗のスクラップによる新陳代謝と、出店抑制による財務体質の改善によって、企業基盤の再構築を行ってまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に８店舗を出店し27店舗（国内23店舗、中国４店舗）を退店した結果、第２四半期連結会計期間末の店舗数は598店舗となりました。

また、中国の海外子会社である巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司につきましては平成21年６月16日、当社出資持分の全額譲渡による企業売却を行い中国からの撤退を致しました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間におきましては、既設店の減収が影響し、売上高は155億65百万円、営業利益は３億13百万円、経常利益は３億25百万円となり、四半期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、期首在庫に含まれる変更差額の損失、及び減損会計対象店舗の減損損失等、８億37百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失３億70百万円となりました。

なお、商品部門別の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門におきましては、春シーズンにおける、リクルート・フレッシャーズ関連のスーツ、コートに代表される重装の不振、また夏シーズンにおける天候不順等による水着・浴衣及びリゾート関連商品群の不振などを、ブラウス、ワンピースを中心とした直接貿易生産中心による戦略アイテムでのカバーが十分出来ず、売上高は108億39百万円となりました。雑貨部門におきましても、同様に天候不順による夏シーズンのリゾート関連の雑貨、及び生活雑貨など全般的に不振に終わり、売上高は45億８百万円となりました。その他部門におきましては売上高は２億17百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて14億30百万円減少して139億18百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて９億98百万円減少して79億17百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて４億32百万円減少して60億円となりました。これは、主に四半期純損失の計上によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成21年９月15日発表の「平成22年２月期第２四半期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しました。これは、当第２四半期連結累計期間の利益面において、計画を上回ったことによるものであります。詳細につきましては、当該資料をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司

連結子会社であった巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司を平成21年６月16日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号)を当第１四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元原価法による原価法から売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が23,342千円増加し、税金等調整前四半期純損失が580,987千円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年８月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,798	142,675
受取手形及び売掛金	74,017	63,387
預け金	1,453,676	1,009,229
たな卸資産	2,695,163	3,828,613
その他	533,075	334,331
流動資産合計	4,919,731	5,378,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,854,632	2,157,556
工具、器具及び備品（純額）	249,947	305,495
建設仮勘定	－	2,606
有形固定資産合計	2,104,580	2,465,659
無形固定資産	64,708	72,410
投資その他の資産		
投資有価証券	－	200,000
長期前払費用	165,315	198,392
繰延税金資産	391,142	430,805
差入保証金	6,115,454	6,437,544
その他	159,528	170,277
貸倒引当金	△1,978	△4,378
投資その他の資産合計	6,829,461	7,432,640
固定資産合計	8,998,750	9,970,710
資産合計	13,918,481	15,348,948

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年８月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,086,977	3,856,685
短期借入金	1,500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	―	173,312
未払法人税等	115,313	95,929
繰延税金負債	―	121,351
賞与引当金	143,300	167,600
未払費用	945,511	978,865
その他	476,370	663,478
流動負債合計	6,267,473	7,257,222
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	50,274	58,604
固定負債合計	1,650,274	1,658,604
負債合計	7,917,748	8,915,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金	1,203,225	1,203,225
利益剰余金	3,575,634	4,019,167
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,000,733	6,444,266
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	―	△11,144
評価・換算差額等合計	―	△11,144
純資産合計	6,000,733	6,433,121
負債純資産合計	13,918,481	15,348,948

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年２月21日 至 平成21年８月20日）
売上高	15,565,481
売上原価	7,471,606
売上総利益	8,093,875
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	3,108,037
賞与引当金繰入額	143,300
退職給付引当金繰入額	55,396
賃借料	2,421,518
その他	2,052,293
販売費及び一般管理費合計	7,780,544
営業利益	313,330
営業外収益	
受取利息	1,212
仕入割引	2,201
債務勘定整理益	23,025
その他	7,449
営業外収益合計	33,889
営業外費用	
支払利息	15,766
為替差損	1,783
その他	4,224
営業外費用合計	21,775
経常利益	325,444
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,400
移転補償金	16,257
過年度損益修正益	7,160
特別利益合計	25,818
特別損失	
固定資産処分損	44,393
減損損失	151,804
商品評価損	604,330
その他	37,247
特別損失合計	837,775
税金等調整前四半期純損失（△）	△486,512
法人税、住民税及び事業税	87,279
法人税等調整額	△202,811
法人税等合計	△115,531
四半期純損失（△）	△370,981

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年２月21日 至 平成21年８月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△486,512
減価償却費	284,671
減損損失	151,804
長期前払費用償却額	24,914
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,300
前払年金費用の増減額（△は増加）	52
受取利息及び受取配当金	△1,212
支払利息	15,766
固定資産処分損益（△は益）	35,046
売上債権の増減額（△は増加）	△454,797
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,133,966
仕入債務の増減額（△は減少）	△770,036
その他	4,555
小計	△88,480
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△17,361
法人税等の還付額	24,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△316,212
長期前払費用の取得による支出	△11,082
差入保証金の差入による支出	△31,076
差入保証金の回収による収入	203,803
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△72,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,123
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,798

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月21日　至　平成21年８月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月21日　至　平成21年８月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月21日　至　平成21年８月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

（１）前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成20年２月21日 至　平成20年８月20日） 金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		16,775,054	100.0
Ⅱ　売上原価		7,979,993	47.6
売上総利益		8,795,060	52.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			
１　役員報酬及び給与手当	3,359,503		
２　賞与引当金繰入額	172,000		
３　退職給付引当金繰入額	35,736		
４　賃借料	2,473,935		
５　その他	2,433,412	8,474,588	50.5
営業利益		320,472	1.9
Ⅳ　営業外収益			
１　債務振替益	34,983		
２　その他	9,840	44,823	0.3
Ⅴ　営業外費用			
１　支払利息	18,702		
２　その他	1,955	20,657	0.1
経常利益		344,638	2.1
Ⅵ　特別利益			
１　ポイント引当金戻入益	14,415		
２　移転簿価補償	9,082		
３　貸倒引当金戻入益	5,282	28,780	0.1
Ⅶ　特別損失			
１　固定資産処分損	52,252		
２　減損損失	159,035		
３　その他	6,222	217,510	1.3
税金等調整前中間純利益		155,908	0.9
法人税、住民税 及び事業税	189,823		
法人税等調整額	△28,868	160,955	0.9
中間純損失		5,047	0.0

（2）前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成20年２月21日 至　平成20年８月20日）
区分	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前中間純利益	155,908
2　減価償却費	338,097
3　減損損失	159,035
4　長期前払費用償却費	21,655
5　貸倒引当金の増減額(減少：△)	△5,282
6　ポイント引当金の増減額(減少：△)	△27,459
7　賞与引当金の増減額(減少：△)	12,600
8　前払年金費用の増減額(増加：△)	△24,658
9　受取利息及び受取配当金	△2,146
10　支払利息	18,702
11　固定資産処分損	53,000
12　売上債権の増減額(増加：△)	△495,202
13　たな卸資産の増減額(増加:△)	128,763
14　仕入債務の増減額(減少：△)	△498,561
15　その他	128,749
小計	△36,796
16　利息及び配当金の受取額	1,039
17　利息の支払額	△18,218
18　法人税等の支払額	△150,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,054

	前中間連結会計期間 (自　平成20年２月21日 至　平成20年８月20日)
区分	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　有形固定資産の取得による支出	△492,638
2　長期前払費用増加による支出	△55,736
3　長期差入保証金の差入による支出	△387,115
4　長期差入保証金の返還による収入	280,043
5　その他	△12,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,440
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の純増減額(減少：△)	1,500,000
2　配当金の支払額	△72,552
3　自己株式の取得による支出	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,406
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	841
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	555,752
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	135,821
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93,928
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末残高	785,502